

# UBC 普通の会社になるために、15年～30年？

UBCはチラシの中で「UBCの経営は悪化していません。むしろ経常利益を出すまでに改善してきているのです。」と述べています。しかし、起業してから15年も経つのに、巨額な借入金を抱えて、6億円もの債務超過となっていることは、覆い難いものです。

債務超過を解消するために、市から出させたシステム料等の2千万円/年では、30年、4千万円の黒字を使っても15年かかります。

ふつうは、市中金融機関から新規融資は受けられないような会社です。さらに、総務省の「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」では、債務超過であれば、抜本的改革を含む健全化が求められています。

UBC15期（2020年3月期）貸借対照表より  
単位 千円

資産の部合計	211,946	負債の部合計	821,717
		資本金	10,000
		繰越利益剰余金	▲619,771
		資本の部合計	▲609,771



UBC社屋

債務超過 Wikipedia  
銀行などの市中金融機関では、債務超過を新規の貸付ができない条件とすることが多く、特別な事情のない限り、この状態で新たな貸付を期待することは困難である。



## 未払いの延滞金

市は来年度予算にUBCに対して延滞金を1433万6千円を計上しています。光ファイバーの貸付料の支払いが遅れたことで延滞金が発生しています。今年2月にUBCは159万円を支払いましたが、まだ未納があります。とても普通の会社ではありません。

## 無駄な投資はやめる

現在の一番の問題は、UBCが保有しているOLTの更新時期が迫ってきていることです。

市内にはNTTの光回線が入っている地域があります。その地域ではUBCのネット事業は二重投資になっています。テレビも、アンテナで直接電波が取れる地域や共聴組合で見ているところもあります。そうした地域まで、機器を更新する必要はありません。

## ネット事業撤退宣言で延命を

UBCがインターネット事業から撤退を宣言すれば、ひっ迫しているOLTに余裕が生まれ、機器の更新時期を延ばすことができます。音声告知端末は、スマホでの通知など代替の方法を使えば、白い箱の中に入っている機器を単純にすることができます。

2020年8月末現在

ONU設置数	8,409台
UBCテレビ加入者	4,217件
UBCネット加入者	1,505件

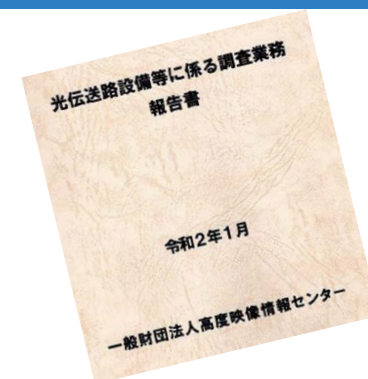
## こうして解決

- 1 UBCはインターネット事業から撤退する
- 2 NTTに対し、光回線の敷設を要請し、順次移行する
- 3 行政放送等は、インターネットを通じても配信する
- 4 地デジ放送が受信できない地域のテレビ送信は継続する
- 5 UBCの責任で累積赤字は解消する

日本共産党の提案

# 情報通信基盤事業の継続が危機に

UBC = (株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズは昨年末、「情報通信基盤事業の実態と真相」というチラシを出しました。そのチラシは、「日本共産党上野原支部は、『誤った認識』『政治的意図』で、市民を誤った認識へと誘導しようとしているかのように見えます」と名指しで批判しています。どちらが、誤った認識なのか見ていきましょう。



## 問題の発端 衝撃の報告書

2020年8月30日、上野原市議会議員全員協議会に市から「光伝送路設備等に係る業務調査報告書」が提出されました。市が業務委託をした会社から報告を受けたのは、同年1月。あまりにも重大な内容であるので、市も検討する時間がかかり、市議会に提出するのが遅れたと思われます。

重大な内容とは、このままでいけば、UBCの放送通信事業ができなくなるというものです。

UBCで使用しているOLTは、すでに製造を中止しており、修理対応も終了していることから、機器更新の検討が望まれます。ただし、OLTを更新する場合は、対向となるD-ONUも同一メーカーの製品に更新する必要があることから、本市とUBCで協議する必要があります。（「報告書」p15）

## UBCが

# 市民に知られたくない OLTの恐怖？

### ポイント1 製造中止、修理対応も終了

■ UBCの所有しているOLT（当初50台）が壊れてきているが、すでに製造が終わり、修理対応も終了していること。

### ポイント2 更新には白い箱の交換も必要

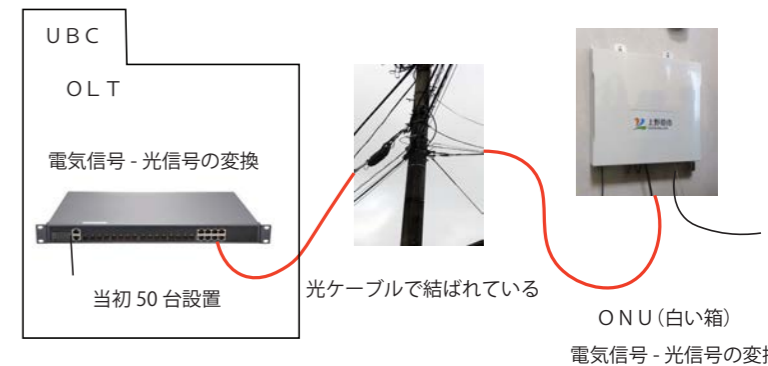
■ UBCのOLTを更新する場合は、各家庭に設置しているONU（白い箱）も、同一社製に交換しなければならないこと。

### ポイント3 通信ができなくなる心配

■ 当初50台設置したOLTは、毎年数台壊れ、配線をつなぎ変えて対応していること。あと数年で対応できなくなる事態も予想されること。

報告書二つのポイント

UBCが保有しているOLTは、電気信号-光信号変換の機器です。OLTなしには、通信事業はできません。この機器が壊れて、更新も修理もできない事態が生じています。こんな大事なことをUBCは8年間も、市にも、市民にも報告してきませんでした。





# 情報通信基盤整備事業は大成功？

UBCのチラシでは、盛んに「情報通信基盤整備事業」は、上野原市の事業であり、光回線をUBCに貸しているだけである。情報通信基盤整備事業は、市内の98%以上の地域で高速インターネットが使えるようになっているから失敗はしていないと主張しています。

## 税金投入

高速インターネットが使えるようになったのは、上野原市だけではありません。県内13市は、どこでもほぼ100%整備されています。違うのは、上野原市だけ市の税金を投入したことです。情報通信基盤整備事業費として18億7124万円を支出し、毎年5500万円(2019年度)の税金が投入されています。

### 情報通信基盤整備事業費

総事業費(A)	18億7124万円
合併特例債(B)	16億7050万円
うち交付税算入*(C)	11億6935万円
市負担額(A)-(C)	7億0189万円

\* 返済時に国が負担する

## 上野原市だけ

毎年  
5千万円

### FTTH 整備率

総務省資料：2019年3月末光ファイバ整備状況(市区町村別)

甲府市	99.81
富士吉田市	100.00
都留市	100.00
山梨市	100.00
大月市	98.65
韮崎市	100.00
南アルプス市	100.00
北社市	100.00
甲斐市	99.66
笛吹市	99.32
上野原市	100.00
甲州市	99.83
中央市	100.00

FTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)とは光ファイバーを伝送路として一般個人宅へ直接引き込む、アクセス系光通信の網構成方式のこと。

## 契約期間中に機器供給停止

UBCが保有しているOLTも、各家庭に設置されているONU(白い箱)も、アライドテレシス社(子会社)が供給したものです。アライドテレシス社は、UBCの設立にかかわり、情報通信基盤整備事業をミヤ通信、守屋材木などと一緒に上野原市に売り込んだ大手IT企業です。

上野原市が特注したONUもOLTも、2010年9月に販売を終了し、2013年3月には、修理対応をしなくなりました。2018年までUBCと市の契約が続いているのに、必要な機器の供給を止めてしまったのです。

## OLTとONU

### 上野原特注品

25億円

## 儲かるはずだった

UBCは提案書(平成17年12月7日作成)の中に(中略)事業外収入としてIP関連製品及びシステムの販売を計画しており、その売上計画として初年度ゼロ円、2年目10億円、3年目15億円という目標を立てておりました。

市議会情報通信整備事業検証特別委員会報告  
(2010年6月)

## 経営の失敗を市と市民に転嫁

UBCは、アライドテレシス社に特注したIP製品やシステムを全国に販売して、3年で25億円の事業外収入を上げる計画でした。ところが、まったく売れず、経営が困難になりました。そのため、次々に当初の約束を覆してきました。

## 儲けはIT企業に

第4期工事が2010年12月に始まりますが、必要なONUは843台でした。ところが販売を終了するというので、そのほかに市は1004台購入し在庫をかかえることになりました。

電子機器は、使用しなくても劣化します。アライドテレシス社は、負担を免れ、上野原市がリスクを負いました。

## リスクは市と市民に



(同社HPより)

### アライドテレシス社

(2019年12月31日現在)

資本金 19億87百万円

従業員数 739名

売るだけ売って  
メンテナンスなし

## 初めの約束

1. 光ケーブルは市が負担して敷設し、UBCに貸与する。
2. UBCは光回線の使用料を支払う。
3. 音声告知端末は、UBCの負担で設置する。
4. 行政放送の放映料は無料とする。
5. 今後2013年から2027年にUBCは市に4億円を助成する。

(市とUBCの基本協定)

月額料金：1050円(テレビ視聴)

## 約束を次々覆す

UBCは2012年には、料金の改定を行い月額1575円となり、2014年にも再値上げをし、現在は月額2200円(テレビ)となっています。

無料としていた音声告知端末、放映料も2017年度から市が支払い、4億円の助成金の放棄を市に要求しています。

## UBCで安くできる

奈良明彦市長(当時)

2006年6月議会

「一番問題になるのが、リスクを市が背負うかどうかということですね。一般的な第三セクターの場合は、(略)やっぱり大概市が背負うんでしょね。全国的な例で。(略)ところが、このUBCは、そういうもので、自分たちでその問題を全部解決しましょうと」「当然として、市の税金をむだに使わない。何かあった場合、そのリスクはない。それで住民に安く見られる」

## 市民をだまして 事業開始？

## 反対運動を阻止

UBCの言い分

2020年12月のチラシ

平成20年の開局前に締結した協定書は、反対派の執拗な反対運動を阻止しようとする意図がありました。この協定書の存在によりUBCは今も苦しんでいるのです。

市民をだましたと告白してるよね。

